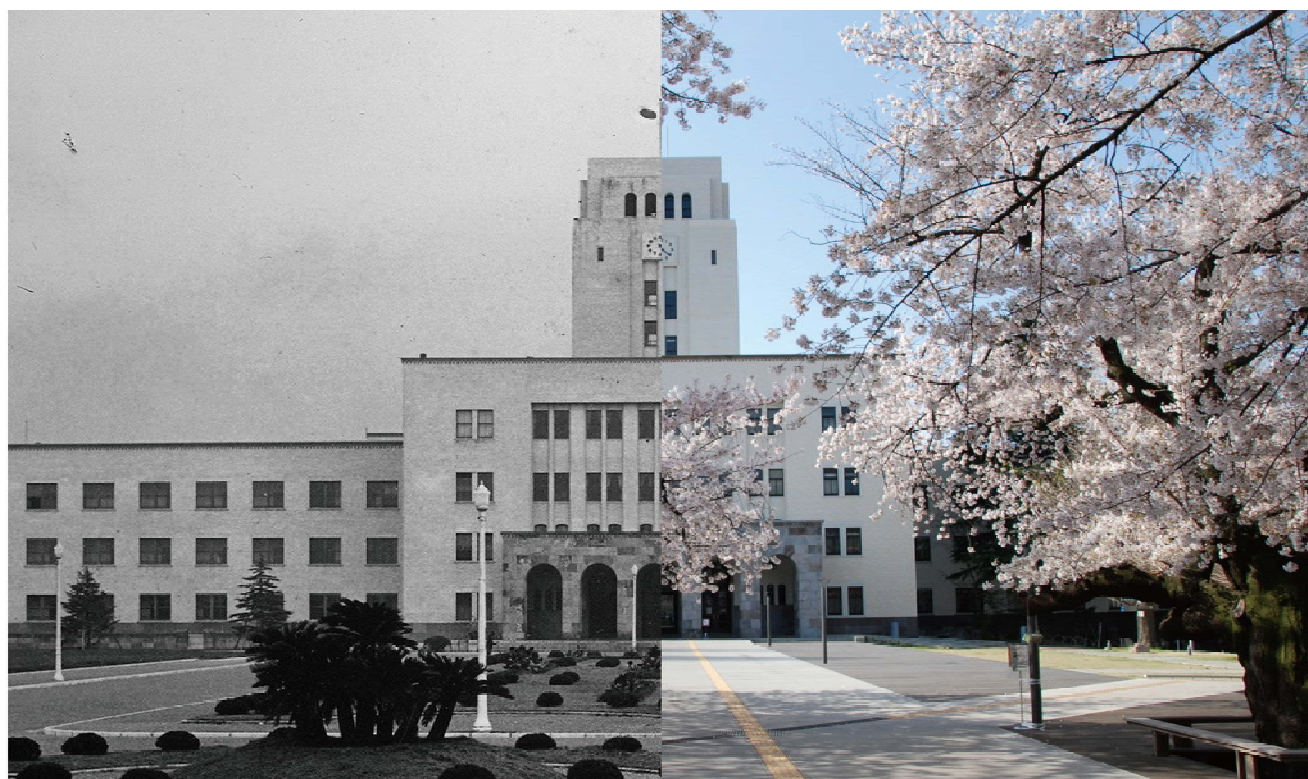




FINANCIAL REPORT

2012-2013

— 財務レポート —



Main Building 1934

※写真は1940年当時のものです。

Main Building 2012

2013年7月、本館が登録有形文化財に登録されました。

このたび、平成25年6月に文部科学大臣に提出しました平成24年度財務諸表が、平成25年9月24日に承認されましたので、財務レポートを公表いたします。

東京工業大学では、本学を支えてくださるみなさまに財務諸表をなるべくわかりやすい形で提供することを目的として、平成21年度決算から財務レポートを作成しております。

レポートの内容ですが、今まで以上にみなさまにわかりやすくお伝えすることを心がけ、平成24年度財務レポートから「東京工業大学を支えてくださるみなさまへ」を新たに作成しました。本学の現状と活動をご理解いただく上で、少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

本学は、長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため、「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指すことをスローガンに掲げ、教育・研究における改革を進めております。

平成24年度は、教育分野においては、国際的な幅広い視野を持ち、かつ、社会のニーズを踏まえた発想ができる人材を輩出することを目的としたイノベーション人材養成機構の設置の決定など教育改革を進め、研究分野においては、元素戦略プロジェクト及び世界トップレベル研究拠点（WP1）プログラムが採択され、新たな研究組織としてそれぞれ元素戦略研究センター及び地球生命研究所（ELSI）を設置するなど本学の強みである研究分野がさらに強化されました。

また、平成25年度には、本学のスーパーコンピュータTSUBAMEを2.0から2.5へ大幅な性能向上となる増強を実施し、環境・防災、医療、産業分野などの様々な課題を解決することが期待できます。

今後、厳しい経営環境の中にあって、先に申し上げました「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指して大学を運営していきますので、皆様のご理解とご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。



平成25年10月

理事・副学長（財務・広報担当） 大谷 清

**平成24年度財務ハイライト**

	3
貸借対照表	3
損益計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	7
業務実施コスト計算書	8

**東京工業大学を支えてくださるみなさまへ**

	9
国民のみなさまへ	9
学生・保護者のみなさまへ	10
卒業生のみなさまへ	12
企業のみなさまへ	13
教職員のみなさまへ	15
東日本大震災に対する対応	17

**指標から見る財務状況**

18

**財務諸表の経年推移**

19

貸借対照表（資産）	19
貸借対照表（負債・純資産）	20
損益計算書（費用・当期総利益）	21
損益計算書（収益・目的積立金取崩額）	22
キャッシュ・フロー計算書	23
業務実施コスト計算書	23

**国立大学法人特有の会計処理について**

24

**財務諸表の表示科目について**

30



貸借対照表

年度末日（平成25年3月31日）の財政状態において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。

（単位：百万円）

	H24	H23	増減		H24	H23	増減
資産	236,433	239,830	△3,397	負債	47,419	47,505	△ 85
固定資産	223,344	225,342	△1,998	資産見返負債	25,256	24,566	689
土地	139,425	139,425	-	P F I 債務	995	-	995
建物・構築物	57,639	58,698	△1,059	運営費交付金債務	654	428	226
工具器具備品	12,875	13,359	△ 483	寄附金債務	8,903	8,662	241
図書	7,472	7,482	△ 9	前受受託研究等	1,521	1,234	286
投資有価証券	3,955	4,438	△ 483	その他	10,086	12,612	△2,525
長期性預金	1,000	1,000	-	純資産	189,014	192,325	△3,311
その他	975	937	38	資本金	179,557	179,557	-
				資本剰余金	8,757	12,049	△3,292
流動資産	13,089	14,488	△1,398	利益剰余金	671	698	△ 26
現金・預金	7,977	7,570	407	目的積立金	173	371	△ 198
有価証券	2,092	4,710	△2,617	当期末処分利益	192	20	171
その他	3,019	2,207	811	その他	305	305	-
				その他有価証券評価差額金	27	19	7
合計	236,433	239,830	△3,397	合計	236,433	239,830	△3,397

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

「資産」とは

大学が保有している建物・有価証券などとそれらを購入するための資金を表しています。

「負債」とは

大学の資金調達源と大学が履行すべき義務を表しています。

「純資産」とは

大学運営の元手と利益を表しています。

貸借対照表は、これらで構成され、「資産」と「負債・純資産」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

主な増減要因等

※（ ）内は平成23年度計上額です。

※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

資産の部

建物・構築物：576億円（586億円）

キャンパスイノベーションセンター購入、戸田艇庫竣工等による増加、及び既存建物等に係る平成24年度の減価償却による減少の結果、平成23年度末日と比較して10億円減少しています。

主な建物

大岡山キャンパス

本館（表紙参照）、百年記念館（P6参照）、附属図書館（P11参照）、グリーンヒルズ1号館（環境エネルギーイノベーション棟）（P16参照）、西1号館、創立70周年記念講堂など



西1号館

すすかけ台キャンパス

合同棟2号館・産学共同大学研究棟（J2・J3）、学生会館など



合同棟2号館・産学共同研究棟（J2・J3）

投資有価証券：39億円（44億円）

有価証券：20億円（47億円）

特例公債法成立の遅れの影響で、資金運用を抑制した結果、平成23年度末日と比較して投資有価証券が4億円、有価証券が26億円減少しています。

負債の部

PFI債務：9億円

平成23年度にPFIを導入して竣工したすすかけ台J3棟のうちBOT（事業終了後に所有権移転）部分を新規計上しています。

寄附金債務：89億円（86億円）

東京工業大学基金による寄附受入額を積み上げたこと等による結果、平成23年度末日と比較して2億円増加しています。

純資産の部

目的積立金：1億円（3億円）

平成23年度の決算剰余金について、文部科学大臣の承認を受けて、学内で目的積立金とする決定をしたことによる増加、及びキャンパスイノベーションセンター購入による減少の結果、平成23年度末日と比較して1億円減少しています。

大岡山キャンパスは、東京ドーム約5個分の敷地面積（244,645㎡）で、すすかけ台キャンパスは東京ドーム約4個分の敷地面積（225,484㎡）なんだ。東工大は、広大なキャンパスを持っているんだ。



損益計算書

1年間の運営状況について、いくらお金を使い、それによってどのくらいの業務を実施したのかということを示した計算書です。

(単位：百万円)

	H24	H23	増減		H24	H23	増減
費用	42,779	41,990	789	収益	42,972	42,011	960
教育研究関連経費	14,169	12,792	1,377	運営費交付金収益	20,763	21,440	△ 676
教育経費	3,563	2,926	637	学生納付金収益	4,518	4,074	444
教育研究支援経費	2,773	2,708	64	授業料収益	3,487	3,046	441
研究経費	7,831	7,157	674	入学金収益	852	841	10
受託研究・事業費	6,171	5,869	301	検定料収益	178	185	△ 7
受託研究費	5,880	5,605	275	受託研究等収益	7,092	6,721	370
受託事業費	290	264	25	寄附金収益	1,312	1,182	130
人件費	19,983	20,853	△ 869	補助金等収益	2,727	2,469	258
一般管理費	2,126	2,392	△ 266	資産見返負債戻入	3,898	3,542	355
その他	203	82	120	その他	2,534	2,579	△ 45
臨時損失(災害損失)	125	-	125	臨時利益(資産見返負債戻入)	123	-	123
当期総利益	192	20	171	目的積立金取崩額	-	-	-
合計	42,972	42,011	960	合計	42,972	42,011	960

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
 ※△はマイナスを意味しています。

「費用」とは

大学の業務実施のために費やした経費です。

「収益」とは

国立大学は、利益追求を目的としていないため、大学が業務を実施し、義務を果たしたことを収益と言い換えています。

損益計算書は、「費用」と「収益・目的積立金取崩額」と、この2つの差引額である「当期総利益」で構成され、「費用・当期総利益」と「収益・目的積立金取崩額」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

主な増減要因等

※（ ）内は平成23年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

費用

教育経費：35億円（29億円）

博士課程教育リーディングプログラムの受入増に伴う執行増等により、平成23年度と比較して6億円増加しています。

研究経費：78億円（71億円）

平成23年度竣工のグリーンヒルズ1号館、すずかけ台J3棟への移転費の発生等により、平成23年度と比較して6億円増加しています。

人件費：199億円（208億円）

職員賃金規則の特例に関する規則に基づく基本給及び賞与の減等により、平成23年度と比較して8億円減少しています。

一般管理費：21億円（23億円）

大岡山、すずかけ台地区清掃及び建築設備総合管理業務の業務費振替等により、平成23年度と比較して2億円減少しています。

収益

受託研究等収益：70億円（67億円）

元素戦略プロジェクト等受託研究費の受入増により、平成23年度と比較して3億円増加しています。

補助金等収益：27億円（24億円）

博士課程教育リーディングプログラムの受入増により、平成23年度と比較して2億円増加しています。

当期総利益：1.9億円（0.2億円）

平成23年度と比較して1.7億円増加しています。



(単位：百万円)

	H24	H23	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,873	5,469	404
業務実施資金受入	41,518	41,136	382
業務実施による支出	△ 35,644	△ 35,667	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,357	△ 4,608	251
固定資産取得	△ 7,526	△ 4,631	△ 2,895
資金運用	3,168	22	3,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108	△ 1,255	146
リース契約等によって調達した物品に係る資金返済額	△ 1,108	△ 1,255	146
計（資金増減額）	407	△ 394	802

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

なお、各キャッシュ・フロー内において資金受入はプラス、資金支出はマイナスで計上しています。

※△はマイナスを意味しています。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは

通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは

固定資産、有価証券の取得及び売却にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは

資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

キャッシュ・フロー計算書の読み方

業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
財務状態	資金が余り 過ぎている 状態	借入金を返 済して財務 体質を改善 している状 態	借入金を増 やし、積極 的な設備投 資等を行っ ている状態	業務活動で 獲得した資 金で設備投 資等を行っ ている状態	借入金が増 加、資産売 却により資 金を調達し ている状態	資金不足の 中で、資産 売却により 借入金を返 済している 状態	資金不足の 中で、借入 金を増や し、設備投 資等を行っ ている状態	資金不足の 中で、設備 投資等と借 入金を返済 している状 態

本学

キャッシュ・フロー計算書からみる本学の状態

業務活動: プラスの計上になっており、本学の業務活動が順調に行われたことを表しています。

投資活動: 固定資産の取得に伴う資金の支出と資金運用による資金の受入れの結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が積極的な投資活動を行ったことを表しています。

財務活動: 本学では、リース債務を返済したことに伴い、資金を支出した結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が新規の長期借入などをせずに財務活動が行われたことを表しています。

業務実施コスト計算書

大学の業務運営に関して、国民のみなさまにどれだけご負担いただいているかということを表示した計算書です。

(単位：百万円)

	H24	H23	増減
損益計算書上に計上されているもの	25,787	26,400	△ 613
業務費用	25,787	26,400	△ 613
損益計算書上に計上されていないもの	5,282	6,057	△ 774
損益外減価償却等相当額	4,497	4,087	410
引当外賞与増加見積額	△ 94	△ 4	△ 89
引当外退職給付増加見積額	△ 366	△ 4	△ 362
機会費用	1,246	1,978	△ 732
業務実施コスト	31,069	32,458	△ 1,388

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

※△はマイナスを意味しています。

「業務費用」とは

損益計算書に計上した経常費用から、国民負担とならない大学の自己収入分を控除した額です。

「損益外減価償却等相当額」とは

施設費、目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却・廃却額です。損益計算書に費用として反映されませんが、国民負担となりますので、業務実施費用として計上する必要があります。

「引当外賞与増加見積額」とは

常勤教職員の平成25年6月賞与支給分の内、平成24年度発生分(平成24年12月から平成25年3月分)の対平成23年度発生分からの増減額です。

「引当外退職給付増加見積額」とは

常勤教職員の平成24年度末時点退職給付見積額の対平成23年度見積額からの増減額です。

運営費交付金を財源とする賞与・退職金に係る引当金は、損益計算書に費用として反映されませんが、国民負担となりますので、業務実施費用として計上する必要があります。

「機会費用」とは

- ① 本学が、国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について、国民が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
- ② 政府出資金について、その金額を国民が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
 - ①、②とも損益計算書に費用として反映されませんが、国民の利益損失となりますので、業務実施費用として計上する必要があります。



国民のみなさまへ

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学は、大学の業務運営に関して、国民のみなさまにどれだけ負担いただいているかということを表示した「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成を義務づけられています。

平成24年度において、本学業務運営に係る国民のみなさまに負担いただいていたコストとして約310億円を計上しており、これを国民総人口（約1億2,736万人（平成25年3月現在））に基づき国民一人当たりで換算したコスト負担額は約243円となります。

国民1人当たりの負担額

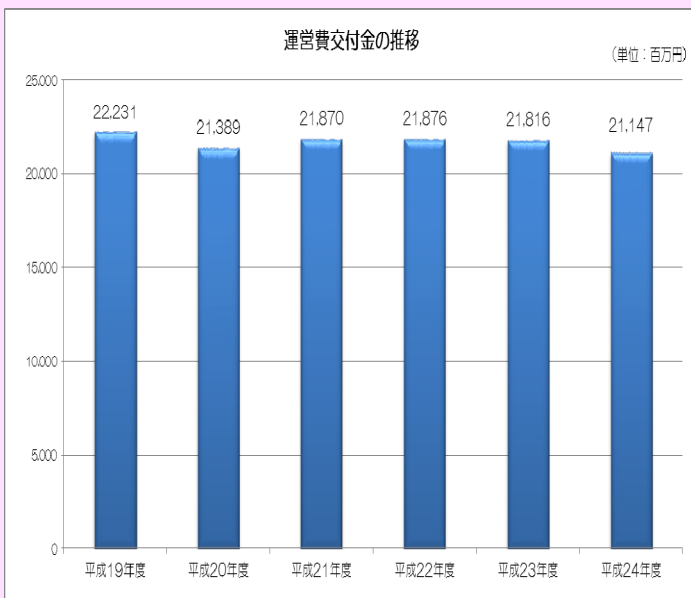
243円

（参考）平成23年度負担額 253円

国からの財政投入

運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。平成24年度の本学への交付額は約211億円です。



施設費

国立大学の施設整備などに係る経費として国から施設整備費補助金と(独)国立大学財務・経営センターから施設費交付事業費が交付されています。

平成24年度は、すずかけ台キャンパスの総合理工学研究科棟1号館（G1）の改修工事等、施設整備を16億円で実施しました。



総合理工学研究棟1号館

目的積立金

各事業年度の当期総利益の内、文部科学大臣から経営努力認定を受けた額で、中期計画に定める用途に沿った事業に使える資金です。

平成24年度は、学術国際交流、産学官連携、一般社会人の学習機会及び情報発信等の拠点の場として、キャンパス・イノベーションセンターを購入しました。（田町キャンパス）



キャンパス・イノベーションセンター

教育関連経費

本学の平成24年度教育関連経費総額は、平成23年度から6億円増加して147億円となっています。学生一人当たり換算すると平成23年度から9万円増加して149万円となっています。

教育関連経費

(単位：百万円)

	H24	H23
教育経費(※1)	3,563	2,926
教育研究支援経費(※2)	2,773	2,708
受託事業費(※3)	290	264
損益外減価償却等相当額(※4)	1,748	1,510
教員人件費(※5)	6,392	6,729
合計	14,769	14,139

※1:学生の教育を目的として要した経費

※2:附属図書館、学術国際情報センターなどの支援組織に係る経費

※3:受託事業の実施に要した経費

※4:施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した教育用資産に係る減価償却・廃却額

※5:1/2を教育に要した経費として算出

学生一人当たり教育関連経費

(単位：千円)

	H24	H23
教育関連経費÷学生数	1,491	1,398
学生数(人)(平成24年5月1日現在)	9,903	10,108

教育環境の整備

平成21年度に導入した「教務Webシステム」は、教育支援システムとしての利便性を向上させるために、学習申告や成績に関する機能の強化及び修学指導に寄与する機能の改善等を行っています。

平成24年度は、災害発生時に備えた安否確認機能の追加や、GPA制度の本格実施に向けて、効果・影響等を検証確認するために、GPA試行値を表示させました。

また、講義要旨を学内外に公開する「TOKYO TECH OCW」(<http://www.ocw.titech.ac.jp/>)の公開数は、日本最大規模に至り、講義ノートや動画・音声配信機能を用いて、授業等の紹介を行っています。さらに、「TOKYO TECH OCW-i」は、講義資料を学生限定で公開し、学業における利便性や学生と教員との双方向性の向上を目的とした基盤として活用されています。

申告・成績(教務Webシステム)

学習申告、成績確認をしたい方はこちらから

※学内限定です

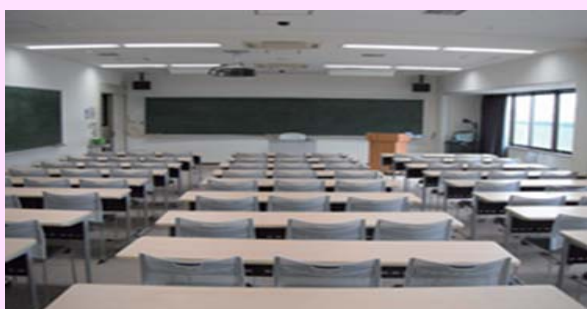
シラバス(TOKYO TECH OCW)

学部・大学院のシラバスをご覧になりたい方はこちらから

講義情報(TOKYO TECH OCW-i)

学部・大学院の講義情報を確認したい方はこちらから

※学内限定です



学生がよく利用する施設については、学生生活の実態を調査する「学勢調査」の結果を活用して、実現可能な事項から着手しています。

平成24年度は、講義室の増設、床・照明(LED)・カーテンの改修及び音響システム・黒板・机・椅子等の整備を行い、より良い授業環境作りを進めています。

入学金免除・授業料免除

入学金免除は、学部学生・大学院学生161名に対して24百万円の支援を行いました。

授業料免除は、学部学生・大学院学生1,986名（前・後期延べ人数）に対して444百万円の支援を行いました。

東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対しては、経済的理由により修学を断念することないよう、通常免除とは別に入学金・授業料免除を実施しました。（入学金1百万円（9名）、授業料10百万円（41名（前・後期延べ人数）））。

グローバル理工人育成コース

本学では、平成24年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択されたことにより、新たに学士課程に「グローバル理工人育成コース」を設置しました。詳しくは次のWebサイトを参照してください。
[\(http://tokyotechghrd.gakumu.titech.ac.jp/\)](http://tokyotechghrd.gakumu.titech.ac.jp/)



大学の世界展開力強化事業

本学では、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の支援を得て、欧米等の理工系トップ大学との連携のもと「グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク」及び、中国の清華大学と韓国の韓国科学技術院との連携のもと「日中韓先進科学技術大学教育環」事業を実施しており、学生の海外派遣を支援しています。詳しくは次のWebサイトを参照してください。

[\(http://www.ipo.titech.ac.jp/tier/\)](http://www.ipo.titech.ac.jp/tier/)

附属図書館

本学附属図書館は、世界最高の理工系総合大学を目指すため、研究者・学生が必要とする情報を幅広く自由に利用できる環境を整えるとともに、学内の研究成果を広く世界に向けて発信する役割を担っています。

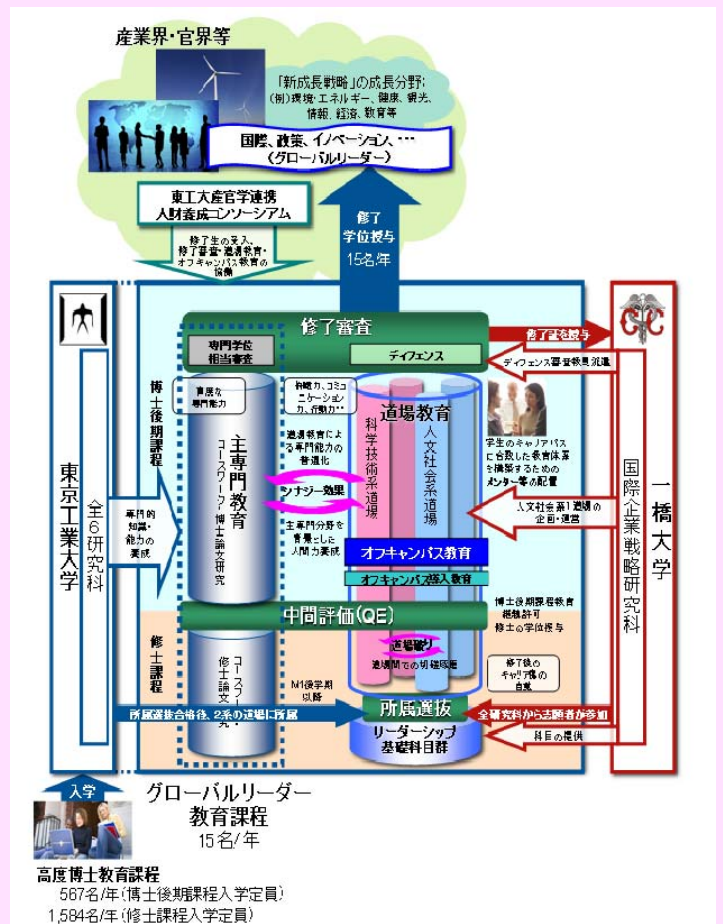
平成24年度末の蔵書数は約80万冊で74億円相当となっています。

また、JSOR, AIP, IMechEなどの電子ジャーナルアーカイブ等を導入し、一層のサービス充実に努めています。



グローバルリーダー教育院

科学技術分野に強みを有する本学ならではの持ち味を活かし、平成23年4月に全学を挙げて設置した「グローバルリーダー教育院」が、平成24年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択されました。詳しくは次のWebサイトを参照してください。
<http://www.agl.titech.ac.jp/index.html>



卒業生のみなさまへ

東京工業大学基金

東京工業大学基金は、「世界最高の理工系総合大学の実現」を目指し、「教育・研究・貢献」という3つの核となるテーマにおいて、ふさわしい目標を達成する大学運営基盤強化のために、創立130周年を契機に、平成20年12月に創設されました。

学長のリーダーシップにより、基金として長期的財政基盤を強化するほか、一部を活動資金として臨機応変に本学の特長ある事業投資に充当します。

平成24年度受入状況

366百万円（1,055件）

寄附総額

50.8億円

（平成25年3月31日現在、賛同事業・申込み分含む）

寄附について

東工大基金の趣旨をご理解いただき、ご協力お願い申し上げます。

なお、銀行振込、インターネットバンキング、コンビニエンスストアからご寄附いただけます。

【お問い合わせ・資料請求】

基金室

TEL: 03-5734-2415・2417 FAX: 03-5734-2485

E-Mail: bokin@jim.titech.ac.jp <http://www.130th.titech.ac.jp/fund/index.html>

第1回ホームカミングデイ

平成24年5月20日にすすかけ台キャンパス、平成24年5月27日に大岡山キャンパスにて第1回ホームカミングデイを開催しました。

すすかけ台キャンパスでのホームカミングデイは、すすかけ祭と併せて開催し、大学会館多目的ホールでの鈴木正昭教授の記念講演が行われた後、大学ラウンジに場所を移して全体交流会を行い、約100名が本学に集いました。

大岡山キャンパスでのホームカミングデイは、70周年記念講堂でのオープニングセレモニーに引き続き、池上彰教授の特別講演、防災対策のパネルディスカッションが行われた後、体育館に場所を移して全体交流会を行い、約950名が本学に集いました。

第3回ホームカミングデイは、大岡山キャンパスにて平成26年5月25日、すすかけ台キャンパスにて平成26年5月17日に開催しますので、お待ちしております。（第2回ホームカミングデイは平成25年5月に開催いたしました。）

東工大基金の活用例

教育「国際的に活躍できる人材の養成」

- 多様な奨学金の充実
- 学生の自主的創造的活動の活性化

研究「社会的課題の解決に挑戦」

- 挑戦的研究の活性化

従来にない画期的なアイデア・コンセプト・メソッドを含む極めて斬新な着想による、基礎的・基盤的領域の研究への支援事業『「研究の種発掘」支援』の開始

貢献「理工系の知による我が国の発展への先導」

- 知のネットワークの拡大

「社会のニーズ」と「東工大らしさ」が結合した教育・研究プロジェクトを通して、社会との連携促進

- ものづくり人材の裾野拡大

日本の将来を担う小・中・高校生に対する知的創造性を育む科学・技術教育の振興



大岡山キャンパスでの全体交流会の様子

企業のみなさまへ

産学連携体制

本学の産学連携体制は、産学連携推進本部を本学の産学連携活動の一元窓口として、企業及び政府や公的機関との連携・協働を推進しています。

次の5項目を基本ポリシーとして掲げながら、理工系総合大学としての強みを最大限に活かした産学連携の実現を目指しています。

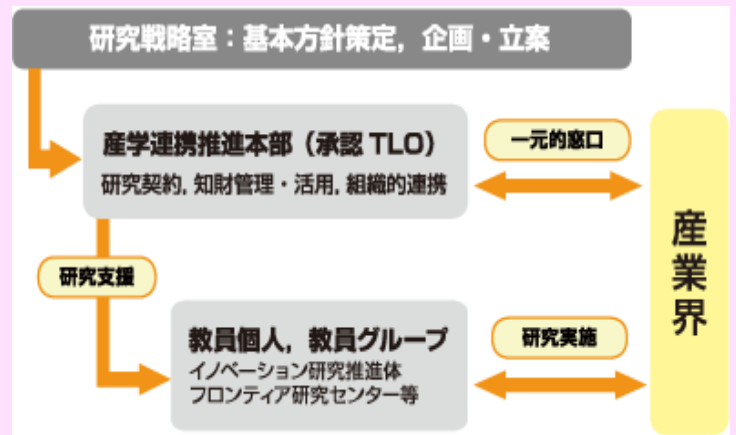
企業との連携とともに、政府・公的機関との協働

本格的イノベーションを目指した連携

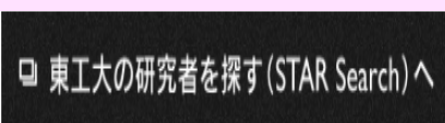
国際的な産学官連携の推進

研究交流とともに、教育・人材交流を交えた連携

異なる学問領域・研究分野の協働



東京工業大学STARサーチ (STAR Search)



平成23年度に導入した「東京工業大学STARサーチ」は、個別のシステムを行き来することなく、STAR Searchで検索するだけで、プロフィール、研究業績、教育活動の最新情報を研究者に関連づけて探すことができます。是非、ご利用ください。
(<http://search.star.titech.ac.jp/titech-ss/earch.act>)

【お問い合わせ】

産学連携推進本部

TEL:03-5734-2445 FAX:03-5734-2485

E-Mail:sangaku@sangaku.titech.ac.jp

<http://www.sangaku.titech.ac.jp>

TSUBAME2.5

本学のスーパーコンピュータTSUBAME2.0の性能を大幅に増強（2.4倍）したTSUBAME2.5が平成25年9月から稼働しました。

TSUBAME2.5は、社会貢献アプリケーションをはじめ、産業利用を含めた急激な需要の増加への対応を行うことを目的としており、学内のみならず、学外の研究機関・民間企業の方も利用できます。是非、ご利用ください。

(<http://www.gsic.titech.ac.jp/tsubame>)

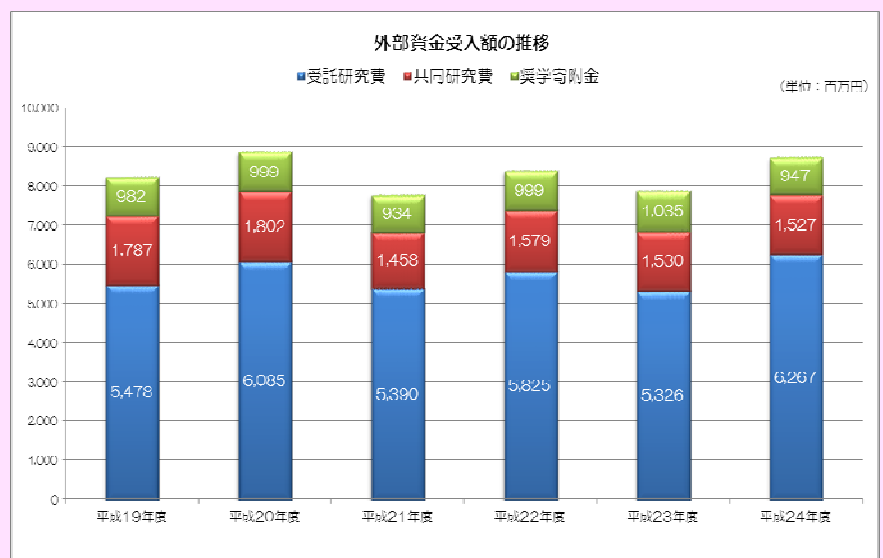


TSUBAME2.5

外部資金受入状況

国立大学では、年々運営費交付金が削減される中、安定した教育研究活動を行ううえで、外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

右グラフは、本学の外部資金受入額を表しています。前年度と比較すると受託研究費が約17.7%増加する一方で、共同研究費が約0.1%、奨学寄附金が約8.5%減少しています。



元素戦略プロジェクト

元素戦略プロジェクトとは、我が国の資源制約を克服し産業競争力を強化するため、レアアースやレアメタル等を用いない、革新的な希少元素代替材料の創製を目的とし、我が国の産業競争力に直結する「磁石材料」、「触媒・電池材料」、「電子材料」、「構造材料」と4つの材料領域を対象に、卓越した洞察力とマネジメント能力を備えた研究代表者が「電子論」、「材料創製」、「解析評価」の3つのグループの若手研究者を結集した異分野協働研究拠点とそれを支える研究ネットワークを形成し、相互に連携、融合しながら研究を行うプロジェクトです。本学では、平成24年度から以下の領域が採択されています。

電子材料領域

(細野秀雄 教授・フロンティア研究機構)

電子材料領域では、エレクトロニクス産業を支える電子部材(半導体、透明電極・伝導体、誘電体等)を中心として、幅広い材料分野に有効な新しい材料科学を、基礎物理、計算科学、先端解析技術の協働により構築して、希少元素を用いない代替材料の開発を目的としています。

草の根技術協力事業

草の根技術協力事業とは、日本の大学等がこれまでに培ってきた知識・技術や経験等を活かして、開発途上の地域住民に必要とされている協力活動をJICAと共同で実施する事業です。本学では、平成24年3月から以下のプログラムが採択されています。

モンゴルにおける地方小学校教員の質の向上

—地域性に即したICTを活用した教材開発を通じて

(山口しのぶ 教授・学術国際情報センター
高田潤一教授・大学院理工学研究科(工学系))

本事業では、モンゴルの地方小学校教員が、現地のニーズにあったデジタル教員研修教材を効果的に活用することで、指導力と教授能力を向上させることを目的とした取り組みです。本学とモンゴル教育科学省、モンゴル教育大学及び地方政府教育文化局と協力しながら、現地のインフラ状況に適応したデジタル教材作成のための技術指導や研修の実施などを行なっています。



世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラム

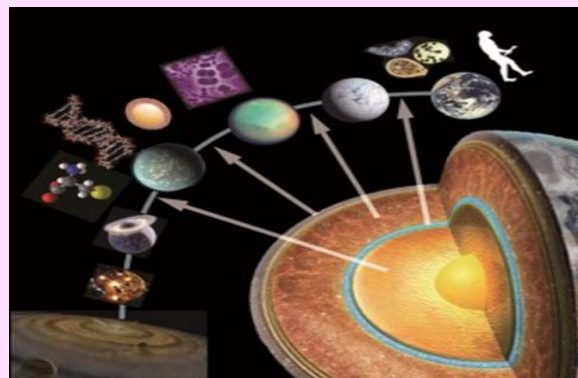
世界トップレベル研究拠点プログラムとは、世界から第一線の研究者が集まる優れた研究環境と高い研究水準を誇る目に見える拠点の形成を目指すプログラムです。目に見える拠点の形成には、世界最高レベルの研究水準、国際的な研究環境の実現、研究組織の改革、融合領域の創出の4つが柱となり拠点長の強力なリーダーシップのもとで拠点活動が展開されています。本学では、平成24年度から以下の拠点が採択されています。

地球生命研究所

(廣瀬敬 所長)

地球生命研究所(ELSI)では、「生命はいつどこで生まれ、どのように進化してきたのか」という自然科学が問い続けてきたテーマに挑みます。

生命の起源に関するこれまでの研究は、生化学的なものが主であり、地球は生命のゆりかごであり、支えである、相互作用するものとの位置づけはありませんでしたが、ELSIでは生命と地球の相互作用を最も重要な研究対象として、特に生命誕生の初期地球にフォーカスし、「どうやって居住可能な地球ができたのか」、「いつどこでどのように地球生命系は誕生したのか」、「地球生命はどう進化したのか」を解明することを目的としています。さらには、生命を育む地球の普遍性と特殊性を明らかにし、地球外天体におきる生命の可能性を追求していきます。



研究関連経費

本学の平成24年度の研究関連経費総額は、平成23年度から8億円増加して201億円となっており、教員一人当たり換算すると平成23年度から90万円増加して1,845万円となっています。

研究関連経費	(単位：百万円)	
	H24	H23
研究経費(※1)	7,831	7,157
受託研究費(※2)	5,880	5,605
科学研究費補助金等直接経費(※3)	4,243	4,585
損益外減価償却等相当額(※4)	2,161	1,918
合計	20,118	19,267

※1:研究活動に要した経費
 ※2:受託研究費:受託研究及び共同研究の実施に要した経費
 ※3:国から研究者個人に交付される補助金
 ※4:施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

教員一人当たり研究関連経費	(単位：千円)	
	H24	H23
研究関連経費÷教員数	18,456	17,547
教員数(人)(平成24年5月1日現在)	1,090	1,098

東工大挑戦的研究賞

「東工大挑戦的研究賞」は、本学の若手教員の挑戦的研究の奨励を目的として、世界最先端の研究推進、未踏の分野の開拓、萌芽的研究の革新的展開又は解決が困難とされている重要課題の追求等に果敢に挑戦している独創性豊かな新進気鋭の研究者を表彰するとともに、研究費の支援を行うものです。

第11回目となる平成24年度は13名の教員が受賞しました。



東工大基金による「研究の種発掘」支援

「研究の種発掘」支援とは、従来にない画期的なアイデア・コンセプト・メソッドを含む、きわめて斬新な着想によるもので、かつ、外部資金に出す前段階にある基礎的・基盤的領域の研究であり、未だ誰も着手していない類の研究に対して、東工大基金から支援することを目的とした事業です。

第1回目となる平成24年度は、16件の研究が採択されました。

東工大基金による「研究の種発掘」支援 制度開始

詳細は研究戦略室HP http://www.rao.titech.ac.jp/cmt/Detail_V0.html

『画期的なアイデア、斬新な着想を備える研究テーマがある』
 『まだ外部資金を獲得できない』『実績も上がっていない』

若手研究者の鋭い発想を、過去の実績/確実な成果を問わず、大学が支援します。

11月末まで申請受付 平成25年3月より研究開始

研究の種発掘

より斬新な研究 / より容易に / より教員が活躍しやすい

- いまだ外部資金、賞、助成金を獲得していない課題
- 若手の専任教員
- グループでの応募可能
- 1年間支援
- 支援金額 50万円～100万円
- 簡易な応募・報告様式

管理運営経費

本学の平成24年度の管理運営経費総額は、平成23年度から4億円減少して93億円となっており、経常費用に占める割合は21.9%となっています。

管理運営経費

(単位：百万円)

	H24	H23
一般管理費(※1)	2,126	2,392
役員人件費	127	288
職員人件費	7,070	7,105
合計	9,325	9,787

※1:大学の管理運営を行うために要した経費

管理運営経費比率

→経常費用に占める管理運営経費の割合

	H24	H23
管理運営経費比率(管理運営経費÷経常費用)	21.9%	23.3%
経常費用(百万円)(※2)	42,654	41,990

※2:費用総額より臨時損失を控除した金額で、当期において経常的に発生した費用の総額

資金運用状況

本学では、経営基盤の強化を図る観点から、資金の受入と支出のタイムラグから生ずる業務上の余裕金を、安全性を確保しつつ、長期または短期で積極的に運用しています。得られた運用益は、当年度の自己収入とし、全学経費として使用しています。

また、別途、東京工業大学基金を運用しており、安全性に加えて収益性を考慮し、外国債券を含む超長期で積極的に運用しています。得られた運用益は、寄附金債務として基金に繰り入れています。



グリーンヒルズ1号館 (環境エネルギーイノベーション棟)

大岡山キャンパスのグリーンヒルズ1号館(環境エネルギーイノベーション棟)は、太陽電池による発電システム、リン酸型燃料電池及び地中熱ヒートポンプなど先進の環境エネルギー技術を備えています。この省エネルギー設計により、竣工1年目において同規模建物と比較して年間約3,000万円の光熱水費を削減することができました。

また、本建物は公益財団法人日本デザイン振興会が主催しているグッドデザイン賞2012に選出されました。



本学では、東日本大震災復旧・復興のために平成23年度に引き続き支援を行ってきました。

特別展示2012「東工大で益子焼 ～知る・ふれる・つかう～」

この展示は、本学と深い結びつきがある益子焼の里である栃木県益子町が、東日本大震災によって窯や家屋が大きな被害を受け、一時は陶器づくりを中断せざるを得ない状況に追い込まれたことに対して、益子復興への一助となることを願いに込めて本学博物館において、平成24年10月18日から28日にわたって開催されました。



特別展示展の会場風景

除染技術実証事業

除染技術実証事業とは、環境省の事業で、今後の除染や汚染廃棄物の処理等に活用し得る技術について実証試験を行い、その技術・原理で処理を行うことによる除染の効果、経済性、効率性等について広く知らしめることにより、同様の技術の普及や処理の推進に資することを目的とした事業です。本学では、以下の実証テーマが採択されました。

汚泥等燃料減容実証

(有富正憲 教授・原子炉工学研究所)

汚泥等燃料減容実証では、放射性物質に汚染された下水道汚泥を焼却炉で焼却・焼成させる事により減容を行い、その焼却過程で出るダストはサイクロンとスクラバーで回収し、放射性物質と作業員の接触機会を減らし、安全な償却減容の実証を行いました。

東京工業大学写真洗浄プロジェクト

写真洗浄プロジェクトとは、東日本大震災により海水や泥などで汚れてしまったアルバムから写真を取り出し、汚れを洗浄し、新しいアルバムに入れて被災地へお届けするという活動です。

宮城県名取市閑上、岩手県山田町の写真をお預かりし、本学の学生教職員が中心となり、2012年12月までの間に56回の活動を行い、延べ943名が参加しました。

2013年も引き続き活動しています。詳しくは次のWebサイトを参照してください。

(<http://www.siengp.titech.ac.jp/index.html>)



写真洗浄活動の作業風景

給与削減による復興支援

本学では、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準拠した対応をとりました。



1. 財務の健全性・安定性

指標名	判断基準	H24		H23		指標説明
流動比率	—	122.2%	—	115.4%	—	流動負債（一年以内に支払うべき債務）に対して、流動資産（一年以内に現金化が可能な資金）がどの程度確保されているかを表す指標で、100%を超えていれば、問題ない状態であるといえます。
自己資本比率	高いほうがよい	79.9%	27	80.2%	26	経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いと言えます。

2. 効率性

指標名	判断基準	H24		H23		指標説明
人件費比率	低いほうがよい	49.6%	4	52.8%	4	業務費に対する人件費を表す指標で、数値が低いほど効率性がよいと言えます。
一般管理費比率	低いほうがよい	5.3%	57	6.1%	69	大学の管理運営費費用から大学運営の効率性を表す指標で、数値が低いほど効率性がよいと言えます。

3. 活動性

指標名	判断基準	H24		H23		指標説明
業務費対教育経費比率	高いほうがよい	8.8%	49	7.4%	59	業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いと言えます。 (参考)教育経費3,563,575千円(86機関中9位)
業務費対教育研究支援経費比率	高いほうがよい	6.9%	6	6.9%	7	業務費に対する教育研究支援経費を表す指標で、数値が大きいほど附属図書館など支援組織に要する経費が高いと言えます。
業務費対研究経費比率	高いほうがよい	19.4%	8	18.1%	7	業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究に要する経費が高いと言えます。
外部資金比率	高いほうがよい	27.2%	3	26.3%	3	外部資金の活動状況を表す指標で、数値が大きいほど、外部資金による活動が活発だと言えます。

4. 収益性

指標名	判断基準	H24		H23		指標説明
受取利息比率	高いほうがよい	0.572%	1	0.545%	2	現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を獲得しているかを表す指標で、数値が大きいほど、積極的な運用を行っていると言えます。

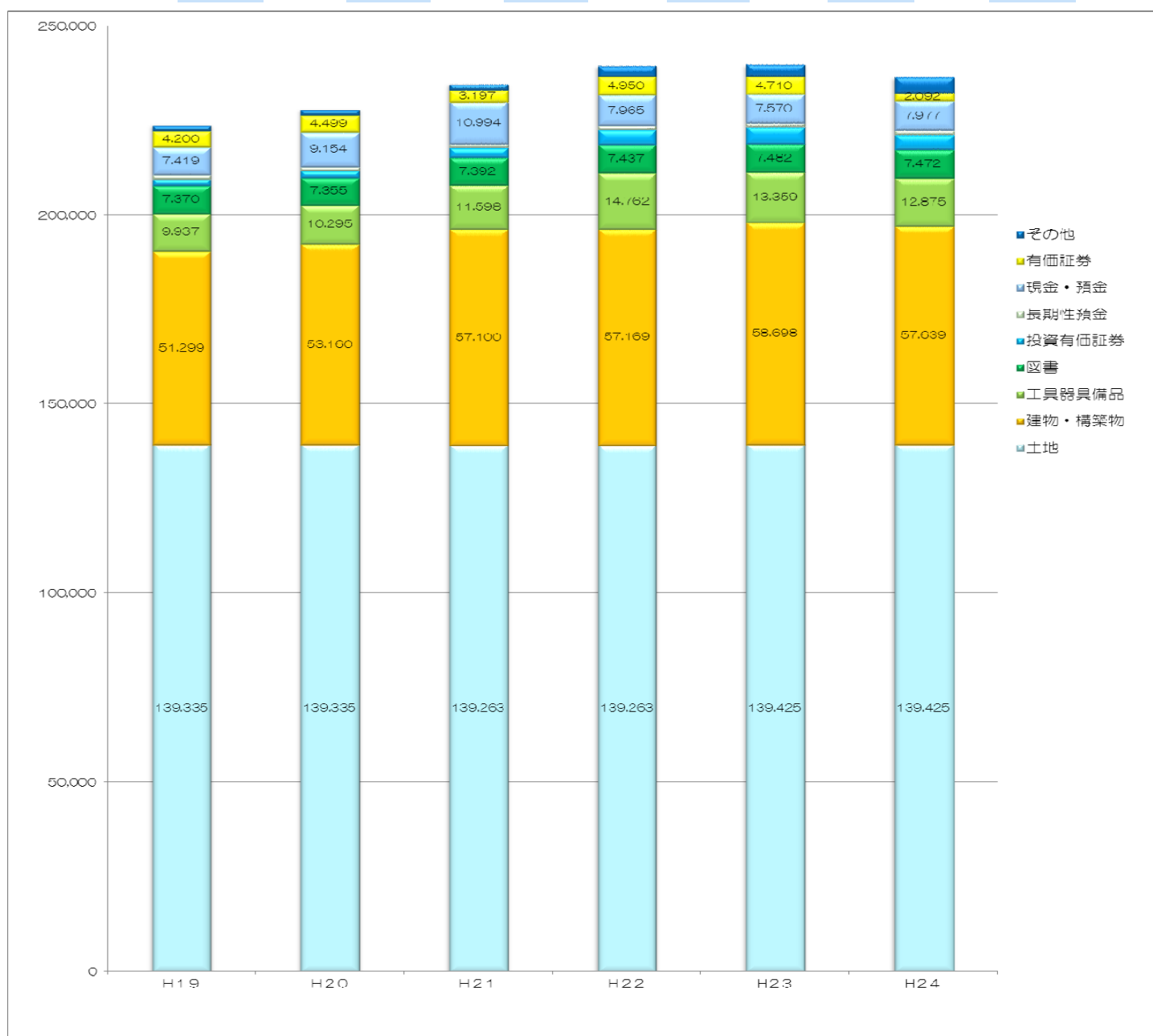
※指標右の数値は、附属病院に関する数値を控除した全国86国立大学法人の位置付けを示しています。



貸借対照表（資産）

（単位：百万円）

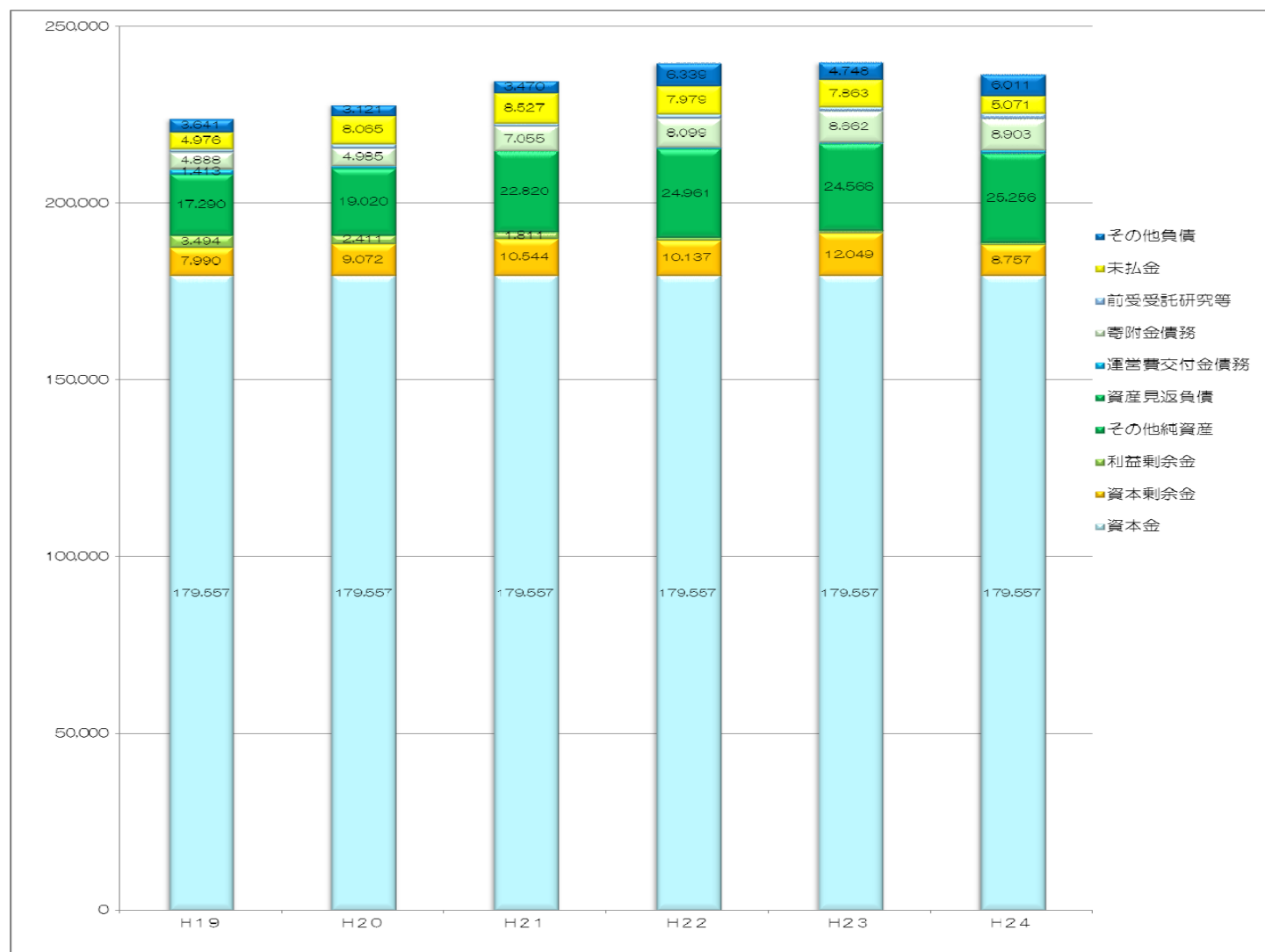
	H19		H20		H21		H22		H23		H24	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
資産	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%	239,830	0.1%	236,433	△1.4%
土地	139,335	△0.0%	139,335	-	139,263	△0.1%	139,263	-	139,425	0.1%	139,425	-
建物・構築物	51,299	△2.6%	53,160	3.6%	57,100	7.4%	57,169	0.1%	58,698	2.7%	57,639	△1.8%
工具器具備品	9,937	△2.2%	10,295	3.6%	11,598	12.7%	14,762	27.3%	13,359	△9.5%	12,875	△3.6%
図書	7,370	△0.3%	7,355	△0.2%	7,392	0.5%	7,437	0.6%	7,482	0.6%	7,472	△0.1%
投資有価証券	1,800	101.1%	1,800	0.0%	2,611	45.0%	4,037	54.6%	4,438	9.9%	3,955	△10.9%
長期性預金	1,000	-	1,000	-	1,000	-	1,100	10.0%	1,000	△9.1%	1,000	-
現金・預金	7,419	△40.0%	9,154	23.4%	10,994	20.1%	7,965	△27.6%	7,570	△5.0%	7,977	5.4%
有価証券	4,200	4103.9%	4,499	7.1%	3,197	△28.9%	4,950	54.8%	4,710	△4.9%	2,092	△55.6%
その他	1,583	8.0%	1,404	△11.3%	1,506	7.3%	2,838	88.4%	3,145	10.8%	3,995	27.0%
合計	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%	239,830	0.1%	236,433	△1.4%



貸借対照表（負債・純資産）

（単位：百万円）

	H19		H20		H21		H22		H23		H24	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
負債	32,902	2.2%	36,965	12.3%	42,740	15.6%	49,138	15.0%	47,505	△3.3%	47,419	△0.2%
資産見返負債	17,290	7.3%	19,020	10.0%	22,820	20.0%	24,961	9.4%	24,566	△1.6%	25,256	2.8%
運営費交付金債務	1,413	5.6%	666	△52.8%	-	△100.0%	449	皆増	428	△4.7%	654	52.8%
寄附金債務	4,888	0.4%	4,985	2.0%	7,055	41.5%	8,099	14.8%	8,662	7.0%	8,903	2.8%
前受受託研究等	691	△26.6%	1,105	59.8%	866	△21.6%	1,308	51.1%	1,234	△5.6%	1,521	23.2%
未払金	4,976	0.5%	8,065	62.1%	8,527	5.7%	7,979	△6.4%	7,863	△1.5%	5,071	△35.5%
その他負債	3,641	△8.8%	3,121	△14.3%	3,470	11.2%	6,339	82.7%	4,748	△25.1%	6,011	26.6%
純資産	191,042	△1.1%	191,041	△0.0%	191,924	0.5%	190,385	△0.8%	192,325	1.0%	189,012	△1.7%
資本金	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-
資本剰余金	7,990	△26.5%	9,072	13.5%	10,544	16.2%	10,137	△3.9%	12,049	18.9%	8,757	△27.3%
利益剰余金	3,494	27.8%	2,411	△31.0%	1,811	△24.9%	677	△62.6%	698	3.0%	671	△3.8%
前中期目標期間 繰越積立金	-	-	-	-	-	-	292	皆増	292	-	292	-
目的積立金	2,488	97.2%	1,454	△41.6%	830	△42.9%	-	△100.0%	371	-	173	△53.3%
積立金	241	82.8%	241	-	257	6.7%	-	△100.0%	13	-	13	-
当期末処分利益	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%	385	△46.7%	20	△94.6%	192	831.7%
その他純資産	-	-	-	-	10	皆増	13	20.0%	19	48.2%	27	41.1%
合計	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%	239,830	0.1%	236,433	△1.4%



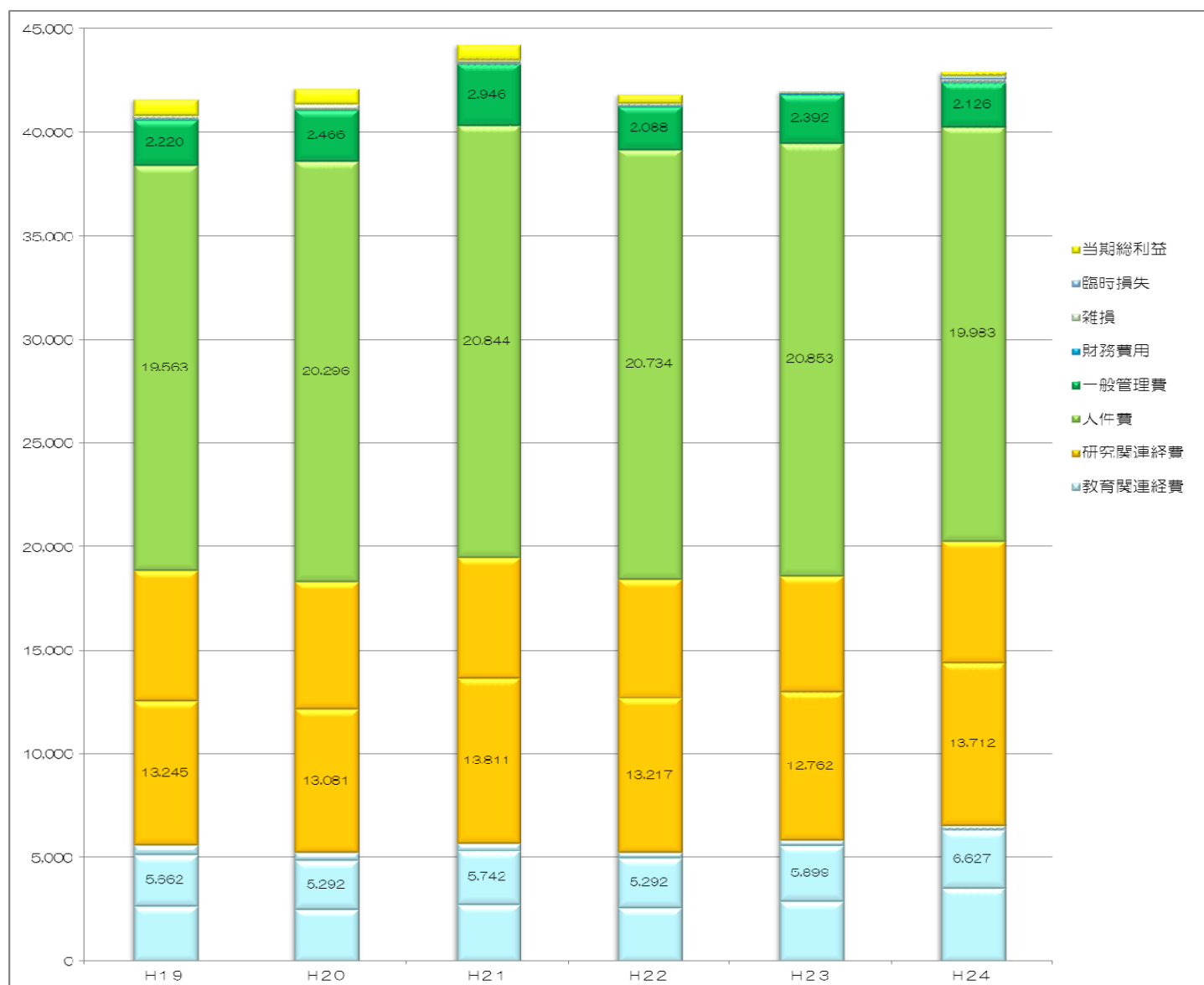
※△はマイナスを意味しています。

※皆増は前年度に数値がなく全額増加したことを意味しています。

損益計算書（費用・当期総利益）

（単位：百万円）

	H19		H20		H21		H22		H23		H24	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
費用	40,885	6.4%	41,452	1.4%	43,537	5.0%	41,494	△4.7%	41,990	1.2%	42,779	1.9%
教育関連経費	5,662	19.5%	5,292	△6.5%	5,742	8.5%	5,292	△7.8%	5,899	11.5%	6,627	12.3%
教育経費	2,709	21.6%	2,553	△5.7%	2,784	9.1%	2,623	△5.8%	2,926	11.5%	3,563	21.8%
教育研究支援経費	2,492	14.9%	2,368	△4.9%	2,600	9.8%	2,420	△6.9%	2,708	11.9%	2,773	2.4%
受託事業費	461	35.5%	370	△19.6%	357	△3.6%	248	△30.4%	264	6.5%	290	9.7%
研究関連経費	13,245	14.6%	13,081	△1.2%	13,811	5.6%	13,217	△4.3%	12,762	△3.4%	13,712	7.4%
研究経費	6,932	9.0%	6,941	0.1%	7,942	14.4%	7,450	△6.2%	7,157	△3.9%	7,831	9.4%
受託研究費	6,313	21.5%	6,139	△2.7%	5,868	△4.4%	5,767	△1.7%	5,605	△2.8%	5,880	4.9%
人件費	19,563	4.9%	20,296	3.7%	20,844	2.7%	20,734	△0.5%	20,853	0.6%	19,983	△4.2%
一般管理費	2,220	2.4%	2,466	11.1%	2,946	19.5%	2,088	△29.1%	2,392	14.6%	2,126	△11.1%
財務費用	34	△21.7%	36	5.3%	32	△10.6%	38	20.1%	48	24.7%	56	17.6%
雑損	159	△12.7%	279	75.3%	159	△42.8%	123	△22.9%	34	△72.0%	146	326.0%
臨時損失	-	△100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	125	皆増
当期総利益	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%	385	△46.8%	20	△94.6%	192	831.7%
合計	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%	41,879	△5.4%	42,011	0.3%	42,972	2.3%



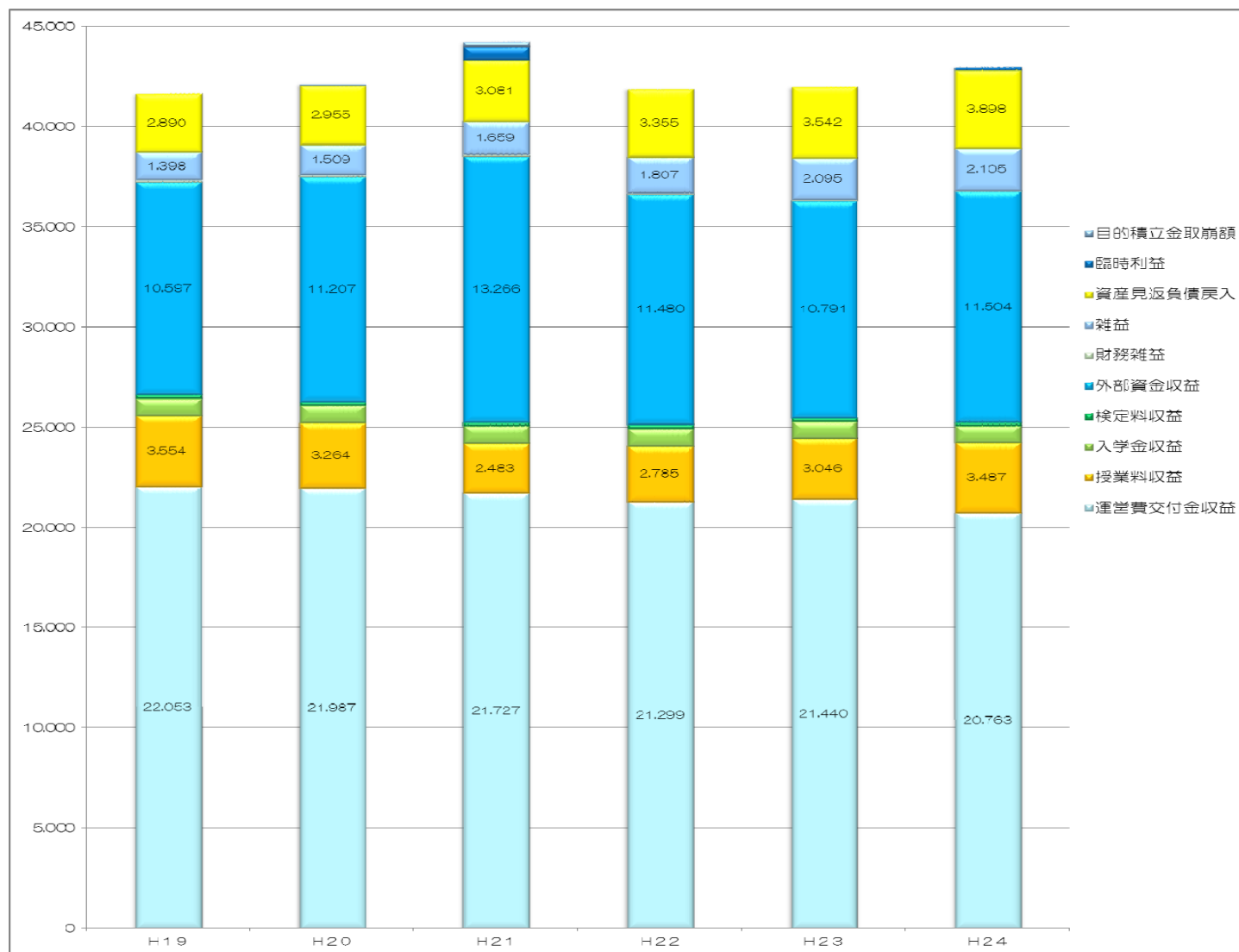
※△はマイナスを意味しています。

※皆増は前年度に数値がなく全額増加したことを意味しています。

損益計算書（収益・目的積立金取崩額）

（単位：百万円）

	H19		H20		H21		H22		H23		H24	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
収益	41,650	4.8%	42,099	1.1%	44,045	4.6%	41,879	△4.9%	42,011	0.3%	42,972	2.3%
運営費交付金収益	22,053	3.2%	21,987	△0.3%	21,727	△1.2%	21,299	△2.0%	21,440	0.7%	20,763	△3.2%
授業料収益	3,554	△12.3%	3,264	△8.2%	2,483	△23.9%	2,785	12.2%	3,046	9.4%	3,487	14.5%
入学金収益	854	△2.7%	861	0.8%	869	0.9%	867	△0.2%	841	△3.0%	852	1.3%
検定料収益	197	△8.3%	201	1.8%	205	2.2%	217	5.4%	185	△14.4%	178	△4.2%
外部資金収益	10,597	31.6%	11,207	5.8%	13,266	18.4%	11,480	△13.5%	10,791	△6.0%	11,504	6.6%
受託研究等収益	7,288	20.6%	7,267	△0.3%	7,016	△3.5%	6,820	△2.8%	6,721	△1.4%	7,092	5.5%
受託事業等収益	474	36.3%	385	△18.7%	369	△4.1%	259	△29.7%	276	6.4%	305	10.4%
寄附金収益	1,325	49.7%	1,125	△15.1%	1,127	0.1%	1,216	7.9%	1,182	△2.8%	1,312	11.0%
補助金等収益	1,472	466.7%	2,327	58.1%	4,492	93.0%	3,103	△30.9%	2,469	△20.4%	2,727	10.5%
施設費収益	36	△92.8%	101	174.2%	261	157.8%	80	△69.1%	140	74.4%	66	△52.8%
財務雑益	103	134.3%	112	8.9%	74	△33.7%	65	△11.7%	66	1.7%	57	△13.9%
雑益	1,398	15.1%	1,509	7.9%	1,659	10.0%	1,807	8.9%	2,095	15.9%	2,105	0.4%
資産見返負債戻入	2,890	2.0%	2,955	2.3%	3,081	4.3%	3,355	8.9%	3,542	5.6%	3,898	10.0%
臨時利益	-	△100.0%	-	-	676	皆増	-	△100.0%	-	-	123	皆増
目的積立金取崩額	0	△96.2%	68	17643.6%	214	213.2%	-	△100.0%	-	-	-	-
合計	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%	41,879	△5.4%	42,011	0.3%	42,972	2.3%



※△はマイナスを意味しています。

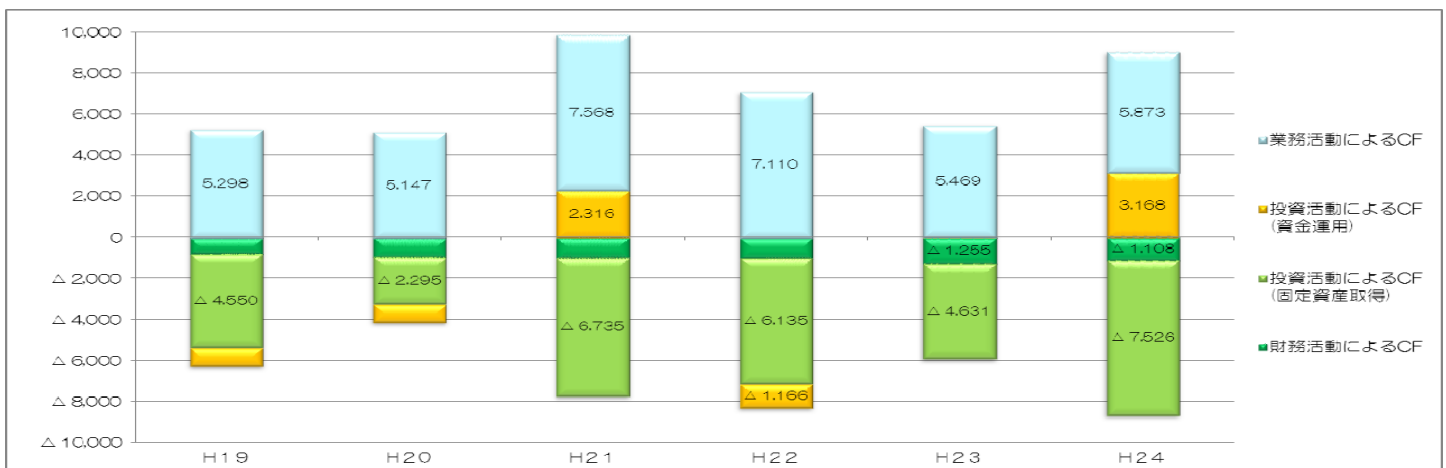
※皆増は前年度に数値がなく全額増加したことを意味しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	H19		H20		H21		H22		H23		H24	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
業務活動によるCF	5,298	7.6%	5,147	△2.8%	7,568	47.0%	7,110	△6.1%	5,469	△23.1%	5,873	7.4%
投資活動によるCF	△5,449	419.2%	△3,183	△41.6%	△4,419	38.8%	△7,301	65.2%	△4,608	△36.9%	△4,357	△5.4%
固定資産取得	△4,550	117.3%	△2,295	△49.6%	△6,735	193.5%	△6,135	△8.9%	△4,631	△24.5%	△7,526	62.5%
資金運用	△899	△186.1%	△888	△1.2%	2,316	△360.7%	△1,166	△150.4%	22	△101.9%	3,168	13871.1%
財務活動によるCF	△798	6.6%	△928	16.3%	△968	4.4%	△978	1.0%	△1,255	28.3%	△1,108	△11.7%
資金増減額	△950	△130.4%	1,035	△209.0%	2,180	110.6%	△1,169	△153.6%	△394	△66.2%	407	△203.2%
資金期首残高	6,869	83.5%	5,919	△13.8%	6,954	17.5%	9,134	31.4%	7,965	△12.8%	7,570	△5.0%
資金期末残高	5,919	△13.8%	6,954	17.5%	9,134	31.4%	7,965	△12.8%	7,570	△5.0%	7,977	5.4%

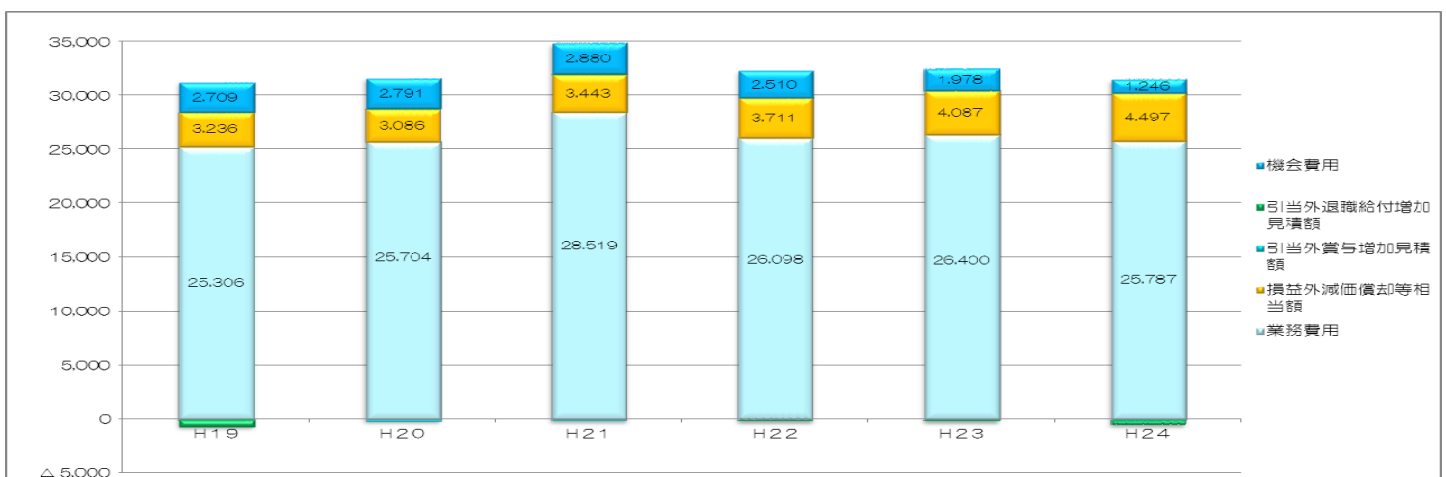
※CFはキャッシュ・フローの略です。



業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	H19		H20		H21		H22		H23		H24	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
業務費用	25,306	2.3%	25,704	1.6%	28,519	11.0%	26,098	△8.5%	26,400	1.2%	25,787	△2.3%
損益外減価償却等相当額	3,236	△3.8%	3,086	△4.6%	3,443	11.6%	3,711	7.8%	4,087	10.1%	4,497	10.0%
引当外賞与増加見積額	△27	-	△136	392.3%	△1	△98.8%	△22	1254.4%	△4	△79.7%	△94	1936.4%
引当外退職給付増加見積額	△610	△192.6%	63	△110.4%	64	2.2%	△58	△191.0%	△4	△92.9%	△366	8722.7%
機会費用	2,709	△21.4%	2,791	3.0%	2,880	3.2%	2,510	△12.9%	1,978	△21.2%	1,246	△37.0%
業務実施コスト	30,614	△5.0%	31,508	2.9%	34,907	10.8%	32,238	△7.6%	32,458	0.7%	31,069	△4.3%



※△はマイナスを意味しています。



1. 損益均衡について

◎ポイント：大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

国立大学の会計制度は、企業会計原則に準拠しておりますが、設立の目的が異なるため、会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

一般企業の目的は利益の獲得であり、会計の目的は利害関係者に対する情報提供なので、利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方、国立大学は営利目的で設立されているわけではなく、教育研究を通し、社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し、中期計画に基づいて運営を行うので、会計の目的は中期計画の実施状況の開示、ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

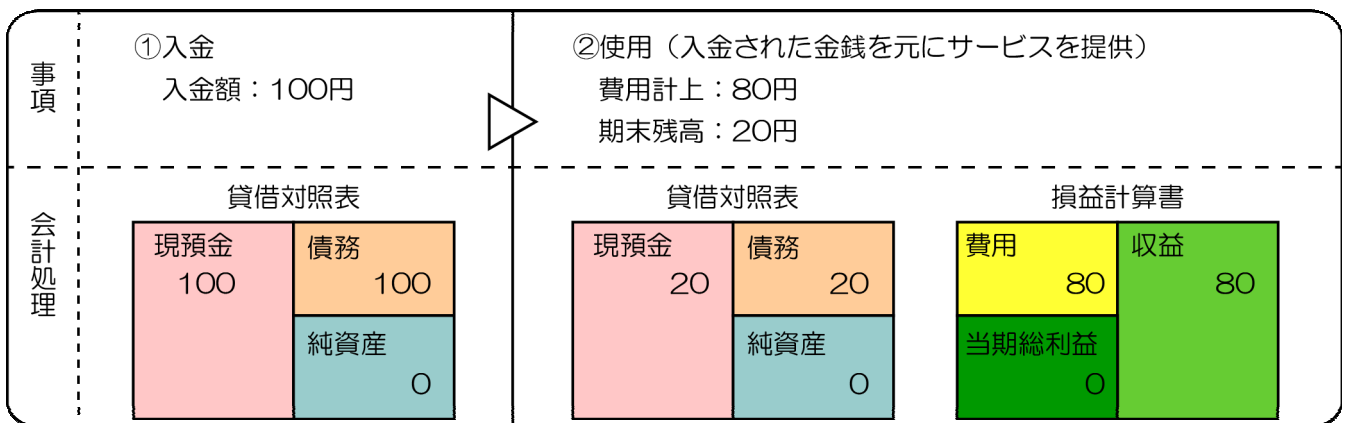
中期計画は国立大学がどのように運営を行うかを示した計画書だよ。詳しくは28ページを見てね。



前述の通り、国立大学は営利目的ではないので、**中期計画も収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて、会計制度も中期計画通りに運営をすれば、損益均衡となるように制定されています。

2. 資金の受け入れからサービスの提供まで

◎ポイント：大学が負う義務を会計上どのように示すか？



①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究等

一般に、損益計算書に収益を計上するタイミングは、サービスを提供し、資金を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが、国立大学は公共性の強い団体であるため、国等から代わりにサービスを提供することを期待されて、まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は、大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため、貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます。

仕訳 (現金預金) 100 / (各種債務) 100

②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞

運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究等

運営費交付金収益・受託研究等収益
寄附金収益・補助金等収益

①で認識された債務等は、期待された義務を履行したタイミングで、債務を取り崩し、期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると、国立大学は、出資元から期待されたサービスを提供した段階で、初めて成果を上げた会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞

仕訳 (費用) 80 / (現金預金) 80
(各種債務) 80 / (各種収益) 80

＜成果達成の判断基準＞（収益化基準）

- ・期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
例) 国立大学が1年間授業を実施することにより、学生が期待する義務を履行したと認識し、収益計上
- ・費用進行基準…業務の実行（費用の発生）をもって成果を達成したとし、収益を計上する基準
例) 受託研究費の発生に伴って、受託研究の成果を会計上認識し、その都度収益計上
- ・業務達成基準…特定のプロジェクトの完了をもって、成果を達成したとし、収益を計上する基準
例) 前年度より実施している建物の移転が、今年度完了したため、収益計上



なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで、最も違う点は、一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し、国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると、一般企業は①サービスを提供し、②現預金を獲得し（収益の実現）、③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより、④成果を達成（利益の獲得）するのに対し、国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ、②サービスを提供し（費用の発生）、③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため、国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し、その履行度合いを開示しているのです。



3. 資産の購入の会計処理

◎ポイント：資産の購入は当期総利益にどのような影響を与えるか？

①当期総利益に影響を与える場合

＜関連する表示科目例＞

建物・構築物、工具器具備品	資産見返負債
教育研究関連経費	資産見返負債戻入

💡国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

■ 自己収入で購入した場合

自己収入とは、入金時すぐに収益として計上する収入です。（詳しくは下図をご覧ください）

自己収入を財源として購入した資産は、企業会計と同様の処理を行うため、償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。それらは、毎年当期総利益の減要因として損益計算書に費用として計上されます。（会計処理については省略します）

■ 授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

授業料と運営費交付金を財源として資産を購入する場合は当期総利益に影響が出ます。

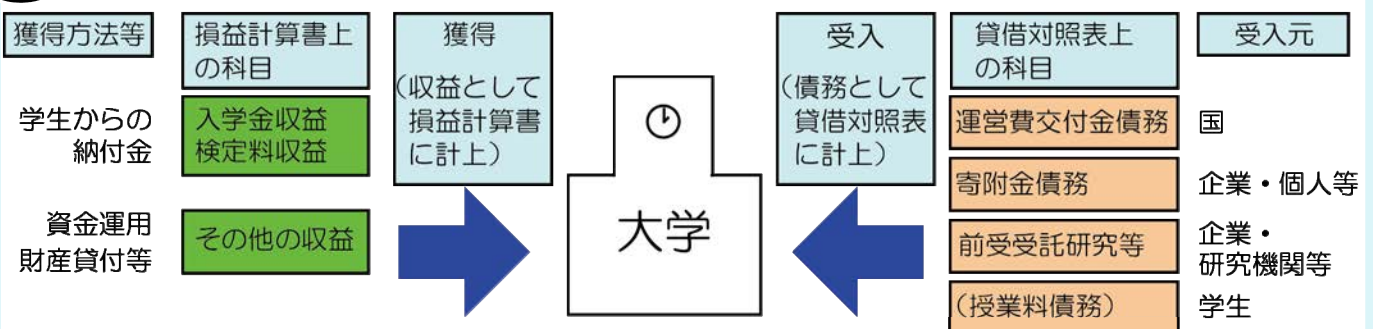
その際、次の2点がポイントとなります。

- ・当期総利益に与える影響は将来にわたるのではなく、資産購入期のみ収益の減要因として働く
- ・減価償却費は資産見返負債を計上することによって、損益均衡を保ち計上

次ページで、具体的な会計処理と共に確認します。



財源とは？ 財源とは、大学がどこからお金を得たかを示すものです。



※授業料債務は、年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので、財務諸表作成段階では全額収益になっているため、公開している貸借対照表には記載がありません。

事項	入金 入金額：100円	①資産購入 購入額：80円 償却期間：5年		期末処理 ②減価償却費：16円 資産見返負債戻入：16円 ③期末収益化額：20円																																									
	貸借対照表	貸借対照表		貸借対照表	損益計算書																																								
会計処理	<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>債務</td></tr> <tr><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td></td><td>純資産</td></tr> <tr><td></td><td>0</td></tr> </table>	現預金	債務	100	100		純資産		0	<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>債務</td></tr> <tr><td>20</td><td>20</td></tr> <tr><td>資産</td><td>資産見返負債</td></tr> <tr><td>80</td><td>80</td></tr> <tr><td></td><td>純資産</td></tr> <tr><td></td><td>0</td></tr> </table>		現預金	債務	20	20	資産	資産見返負債	80	80		純資産		0	<table border="1"> <tr><td>現預金</td><td>債務</td></tr> <tr><td>20</td><td>0</td></tr> <tr><td>資産</td><td>資産見返負債</td></tr> <tr><td>80</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却累計</td><td>当期末処分利益</td></tr> <tr><td>△16</td><td>20</td></tr> </table>	現預金	債務	20	0	資産	資産見返負債	80	64	減価償却累計	当期末処分利益	△16	20	<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>資産見返負債戻入</td></tr> <tr><td>16</td><td>16</td></tr> <tr><td>当期総利益</td><td>収益</td></tr> <tr><td>20</td><td>20</td></tr> </table>	減価償却費	資産見返負債戻入	16	16	当期総利益	収益	20	20
	現預金	債務																																											
100	100																																												
	純資産																																												
	0																																												
現預金	債務																																												
20	20																																												
資産	資産見返負債																																												
80	80																																												
	純資産																																												
	0																																												
現預金	債務																																												
20	0																																												
資産	資産見返負債																																												
80	64																																												
減価償却累計	当期末処分利益																																												
△16	20																																												
減価償却費	資産見返負債戻入																																												
16	16																																												
当期総利益	収益																																												
20	20																																												

①資産を購入すると、現金は資産に、債務は資産見返負債に変わります。

資産見返負債とは、履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は、各種債務と同じです。異なるのは、義務の履行を認識するタイミングで、資産見返負債は、資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

仕訳

(資産) 80	(現預金) 80
(債務) 80	(資産見返負債) 80

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は、減価償却費の計上に応じて、資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。

これは、資産を用いた業務の実施に伴い、資産見返負債が示す義務が履行され、義務の履行によって成果が達成され、資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。

そのため、減価償却費については損益均衡が保

たれることとなります。

※なお、損益計算書上、減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

仕訳

(減価償却費) 16	(減価償却費累計) 16
(資産見返負債) 16	(資産見返負債戻入) 16

③また、授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします（参考：24ページ期間進行基準）。そのため、期末に債務から収益になる金額は、資産を購入しなければ債務の全額（例示上だと100）なのですが、資産を購入した分の債務が資産見返負債に変わるので、資産購入額だけ当期の収益が減ります。

そのため、企業会計においては費用の計上という形で償却期間にわたり当期総利益の減を認識しますが、国立大学の会計では収益の減という形で、資産購入年度に当期総利益の減を認識します。

仕訳

(債務) 20	(収益) 20
---------	---------

②当期総利益に影響を与えない場合

■ 寄附金・補助金を財源として購入する場合

授業料等と同じ会計処理を進めますが、前項の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり（参考：24ページ費用進行基準）、債務のまま年度を繰り越すからです。したがって、損益計算書では、費用・収益が損益均衡で計上されるため、当期総利益に影響は与えません。

■ 施設費を財源として購入する場合

国立大学は高い公共性を有するため、大学が取得する資産の中には、国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については、大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが、大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても、その価値を償却期間内で逓減していく必要があるため、その処理については貸借対照表内のみで行われることとなります。

次ページで、具体的な会計処理と共に確認します。

<関連する表示科目例>

建物・構築物	預り施設費
	資本剰余金

大学からの申請に基づき、文部科学大臣が「この建物を建てよう」と決定して、大学が実際の購買業務を行うんだ。



<施設費を財源として購入する場合> 前ページ続き

事項	①入金 入金額：80円	②資産購入 購入額：80円 償却期間：5年	③期末処理 減価償却費：16円																								
貸借対照表	<table border="1"> <tr> <td>現預金</td> <td>80</td> <td>預り施設費</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産</td> <td>0</td> </tr> </table>	現預金	80	預り施設費	80			純資産	0	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>80</td> <td>預り施設費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>現預金</td> <td>0</td> <td>資本剰余金</td> <td>80</td> </tr> </table>	建物	80	預り施設費	0	現預金	0	資本剰余金	80	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>64</td> <td>預り施設費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本剰余金</td> <td>64</td> </tr> </table>	建物	64	預り施設費	0			資本剰余金	64
現預金	80	預り施設費	80																								
		純資産	0																								
建物	80	預り施設費	0																								
現預金	0	資本剰余金	80																								
建物	64	預り施設費	0																								
		資本剰余金	64																								
会計処理																											

①施設費は国の意志決定による支出なので、受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると、現預金は該当資産科目に、預り施設費は資本剰余金になります。施設費は、国から財産的基礎を手当するために拠出された資金であるため、購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。

仕訳 (建物) 80 / (現預金) 80
(預り施設費) 80 / (資本剰余金) 80

③期末に資産の価値を償却期間に応じて逡減させる際は、損益計算書に減価償却費を計上するのではなく、貸借対照表上のみでその価値を減少させます。

仕訳 (資本剰余金) 16 / (建物) 16

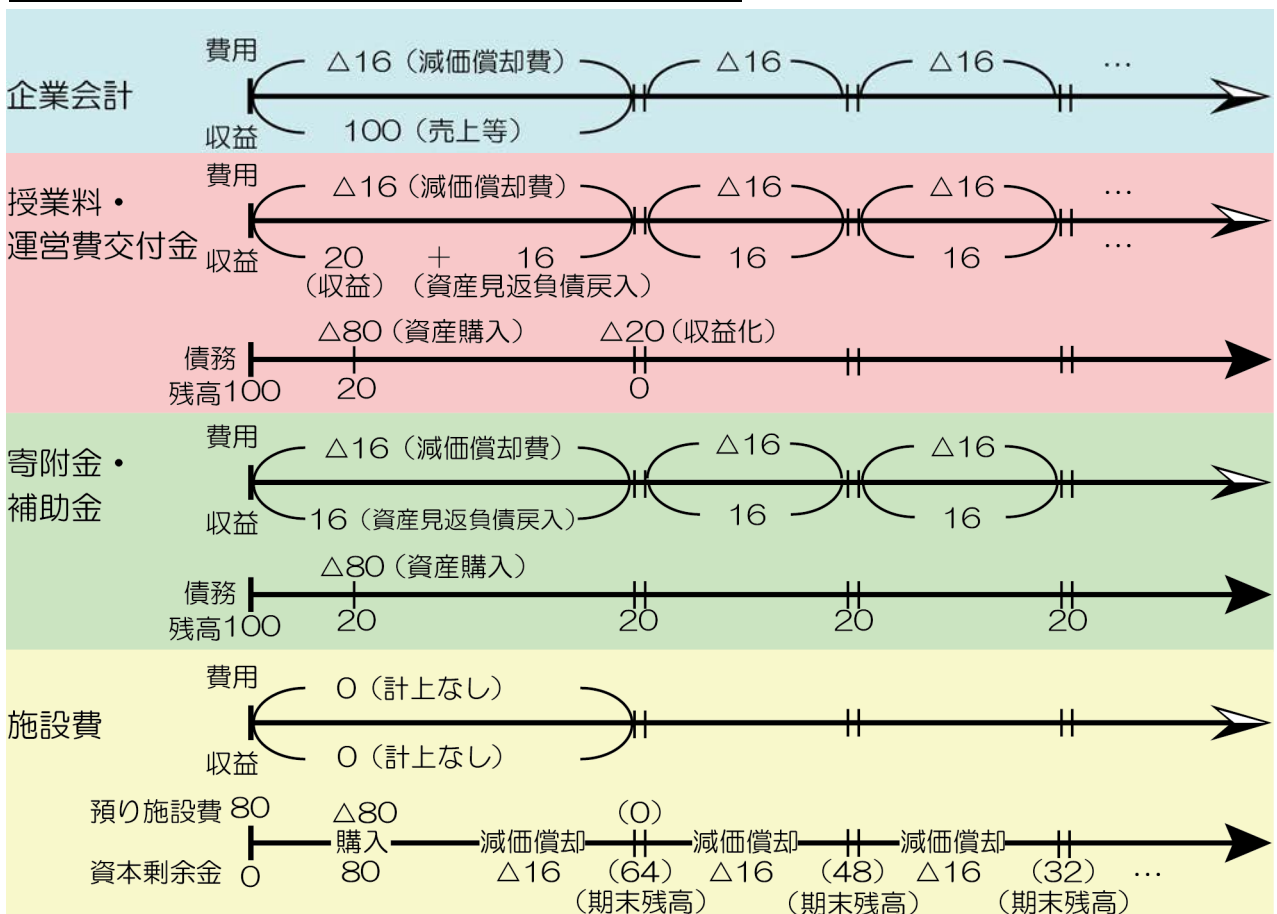
なぜ減価償却費を計上しないかという、施設費を財源とした資産はあくまで国の意志で取得を決定したものであり、それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。



資産購入処理まとめ

注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。

(説例) 100の資金を元に80の資産を購入（償却期間5年）



*施設費のみ、80の資産を購入するためには80の資金しか受け入れないので元手を80とする

①中期計画と当期総利益

国立大学の運営は、中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは、6年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で、一定の目標を達成するために策定します。年度計画は、具体的な収入支出予算を組み込んで、収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため、年度計画通りに運営を行うと、収支差額は0となり、キャッシュ上利益が発生せず、また会計制度もそのように制定されているので、損益は均衡します。

②当期総利益の発生要因

国立大学において、会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？

要因としては、次の2点があげられます。

- 自己収入を年度計画予算額より獲得したとき
- 経費を年度計画予算額より削減したとき

前述の通り、年度計画上は収支差額が0なので、当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。

このうち、利益が発生するのは下表の財源です。

利益の発生要因	収益増大	費用削減
財源	授業料	授業料
	自己収入	自己収入
		運営費交付金

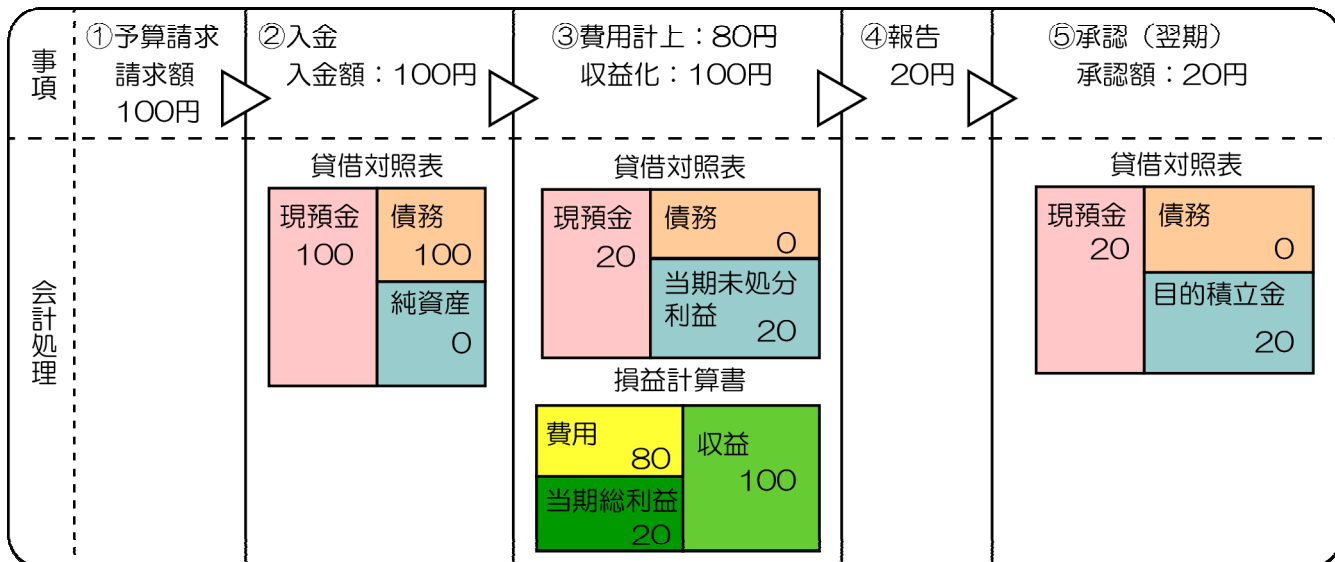


利益が出ない財源？

国立大学には、年度計画予算額に対し収益・費用が増減しても利益に影響を与えない財源があります。寄附金・受託研究費等の外部資金です。

この財源は、サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません）、24ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うこととなります。その上で、債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：24ページ費用進行基準）、必ず損益が均衡するようになっています。

利益の発生から承認まで



①事業開始時、国立大学は国に対して予算請求を行います。

②予算請求の結果、入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。

③実際に業務を実施していきます。このとき、大学が経営努力でコストを削減し、本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると、本来100円かかる業務を達成しているので期末に100円の収益を認識できますが、業務の実施にかかったコスト

は80円なので、差額として20円の利益が生じます。

④20円の当期総利益について、国に経営努力の結果生じた旨を報告します。

⑤翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば、目的積立金として中期計画の範囲内で使用できるようになります。

仕訳 (当期末処分利益) 20 / (目的積立金) 20



大学が利益？

■ 当期総利益

国立大学は、周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため、当期総利益は企業活動の最終成果とされますが、国立大学は利益の獲得を目的としていないため、当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。

では、何を示しているのでしょうか？

国立大学は、営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし、本務である教育研究業務を十分に行った上で、業務コストを削減したり、自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることはできます。そして、国立大学にとっての当期総利益は、そうした経営努力の成果といえます。

■ 目的積立金

ここでもう一度確認したいのが、国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうすると、当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち、翌年に文部科学大臣の承認を得た額は、目的積立金として貸借対照表に表示されるようになります。この目的積立金とは、その名が示すとおり、国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は、翌年度以降、中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には、建物の新設など、金額が大きく、単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために、国立大学は経営努力を図ることで当期総利益を生み出し、目的積立金として実施資金を確保していきます。



つまり、当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上、当期総利益の獲得は、目的ではなく、あくまで中期計画を達成するための手段なのです。



(参考) 国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し、社会に貢献すること	利益を獲得し、株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり、経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務	(なし)



一般企業とは異なる科目や、わかりにくい科目について説明をさせていただきます。

※科目名は、財政レポートに記載のものではなく、本学で公開している財務諸表によっています。

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

1. 貸借対照表

■ 資産の部

・建設仮勘定：

建設中の建物や製作中の装置などで、竣工するまでに支払った金額を計上しているものです。竣工後に完成物である建物などの科目になります。

・電話加入権：

電話の回線をひくことができる権利です。現在携帯電話の普及等により市場価値が著しく下落しており、本学も減損の認識は行っていますが、当期は回収可能価額が簿価を上回っているため、減損は計上していません。

・特許権等仮勘定：

申請中の特許について、取得までに支払った金額を計上しているものです。審査が終わり、特許権として認可されると特許権などの科目になります。

・長期貸付金：

回収期限まで1年以上ある貸付金です。主な内容は奨学金です。

・未収学生納付金収入：

授業料・入学料の未回収債権です。主な内容は、免除申請を受け承認審査中の入学料です。

■ 負債の部

・資産見返負債：

資産の購入時に計上される、資産を使って業務を実施する義務を示した科目です。大学は、資金を受け入れたときにその資金を使って業務を行う義務を負っており、その義務を負債という形で貸借対照表に表示しています。資産を購入した際は、その義務を資産の償却期間で履行していくことにしています。そのため、同財源の資産の残存簿価と同額が計上されます。（詳しくは25ページを参照。）

・長期PFI債務：

PFI事業の実施に伴う支払残額です。PFIとはPrivate Finance Initiativeの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法のことです。

・運営費交付金債務：

国から大学の運営のため交付された資金である運営費交付金が示す未履行の義務です。（詳しくは24ページを参照。）

・政府預り施設費：

国及び国立大学財務・経営センターから施設の新設・改修のため交付された資金である施設費が示す未履行の義務です。（詳しくは26ページを参照。）

・預り補助金等：

補助事業の申請に基づいて採択され、大学が補助事業者として受け入れる国等からの交付金です。補助事業期間が決まっています、補助事業目的以外に使用できません。

・寄附金債務：

企業及び個人等から寄附金を受け入れた際に生じる未履行の義務です。寄附であっても、大学は教育研究業務を行う義務を負います。

・前受受託研究費等：

国、企業及び研究機関等から研究を委託されて研究費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

・前受受託事業費等：

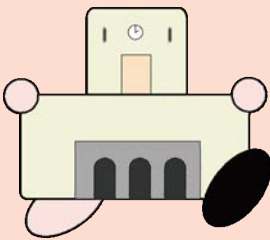
国、企業及び研究機関等から研究以外の事業を委託されて実施経費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

- ・ 預り科学研究費補助金等：
前述の預り補助金等と違い、大学ではなく研究者個人に交付される補助金です。大学が研究者個人に代わって資金管理・経理事務を行っています。
- ・ 短期PFI債務：
PFI事業にかかる翌年度の支払額です。

■ 純資産の部

- ・ 政府出資金：
国立大学が国の機関から国立大学法人に移行した時に、法人化以前から使用していた土地や建物などを、現物出資という形で国から譲り受けた時の出資額です。出資額の算定は、承継時の簿価に依っていて、それを資本金として計上しています。
- ・ 資本剰余金：
施設費及び目的積立金を財源として購入した資産の取得総額です。（詳しくは26ページを参照。）
- ・ 損益外減価償却累計額，損益外減損損失累計額：
承継資産，施設費及び目的積立金等を取得財源とする資産にかかる減価償却費です。
- ・ 前中期目標期間繰越積立金：
前中期目標期間に発生した剰余金の残高です。
- ・ 目的積立金：
現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち，文部科学大臣に経営努力によるものと認可された剰余金です。（詳しくは28ページを参照。）
- ・ 積立金：
現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち，帳簿上発生した利益で，利益分の現預金が確保されていないため，執行ができない部分を計上したものです。企業会計における利益準備金に近い性質を持っていて，当期末処理損失（繰越利益剰余金の欠損額と同義）の補填として使用されます。

国立大学の出資者は国だから、国との取引は資本取引として整理しているよ。



2. 損益計算書

■ 経常費用

- ・ 業務費：
国立大学の業務の実施にかかった費用です。減価償却費を含みます。

■ 当期総利益

■ 経常収益

- ・ 運営費交付金・受託研究・受託事業・寄附金・補助金・施設費収益：
国立大学の業務の成果を実施財源別に示したものです。（詳しくは24ページを参照。）
- ・ 資産見返負債戻入：
資産を購入した際に生じる資産見返負債が，資産の使用に伴って履行されていく時に生じる帳簿上の収益です。（詳しくは25ページを参照。）
- ・ 科学研究費補助金等間接経費収入：
科学研究費補助金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や大学の機能向上に活用するために交付される大学の収入です。

FINANCIAL REPORT

発行：平成25年10月

東京工業大学財務部主計課決算グループ

〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4

TEL：03-5734-2304

E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp